

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2017年10月)

～ 現状判断DIは2ヶ月連続で上昇 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

11月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の10月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差1.0ポイント上昇の52.3と2ヶ月連続で上昇した。原数値では前月差1.4ポイント上昇の50.4となり、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.9ポイント低下の46.5と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同6.3ポイント上昇の58.6と3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 8	49.9	-1.5	49.7	0.0	49.0	-3.0	49.6	-1.4	46.7	-1.2	47.9	-1.9	53.5	-6.9	53.0	-0.6
9	51.3	1.4	51.3	1.6	49.0	0.0	49.6	0.0	47.4	0.7	48.2	0.3	52.3	-1.2	52.7	-0.3
10	52.3	1.0	52.2	0.9	50.4	1.4	49.9	0.3	46.5	-0.9	47.0	-1.2	58.6	6.3	55.9	3.2

10月の先行き判断DI(2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差5.4ポイント上昇の57.1と7ヶ月連続で上昇した。原数値では前月差4.4ポイント上昇の55.6と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同4.8ポイント上昇の54.5と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.6ポイント上昇の57.9と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で上回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 8	50.6	0.6	51.1	0.8	49.8	-0.7	50.1	-0.5	48.7	0.4	49.1	-0.1	51.9	-3.3	52.3	-1.1
9	51.7	1.1	51.0	-0.1	51.2	1.4	50.4	0.3	49.7	1.0	49.4	0.3	54.3	2.4	52.3	0.0
10	57.1	5.4	54.9	3.9	55.6	4.4	53.7	3.3	54.5	4.8	53.1	3.7	57.9	3.6	55.0	2.7

現在の景気の水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、10月は前月差0.4ポイント低下の49.7と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差0.7ポイント低下の48.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同2.8ポイント低下の42.2と2ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を43ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同3.6ポイント上昇の59.9と3ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を13ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 8	48.8	-2.7	48.3	-0.6	48.3	-3.6	48.2	-1.6	44.0	-3.8	45.8	-1.9	56.4	-4.0	52.9	-1.3
9	50.1	1.3	49.6	1.3	48.7	0.4	48.6	0.4	45.0	1.0	45.5	-0.3	56.3	-0.1	55.0	2.1
10	49.7	-0.4	49.2	-0.4	48.0	-0.7	47.8	-0.8	42.2	-2.8	43.7	-1.8	59.9	3.6	56.4	1.4

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「着実に持ち直している。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめ、現状の判断、先行きの判断ともに据え置いた。

(9月のまとめ)「着実に持ち直している。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「持ち直している。先行きについては、物価や燃料コストの上昇、人手不足などへの懸念は続いているが、政権の安定による好影響や、季節要因による改善への期待が広がっている」とまとめられる。

(9月のまとめ)「持ち直しの動きがみられる。先行きについても、選挙の影響や海外情勢への懸念はあるものの、季節要因による改善や円安基調継続の期待から持ち直しが見込まれている」

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値) は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I 算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

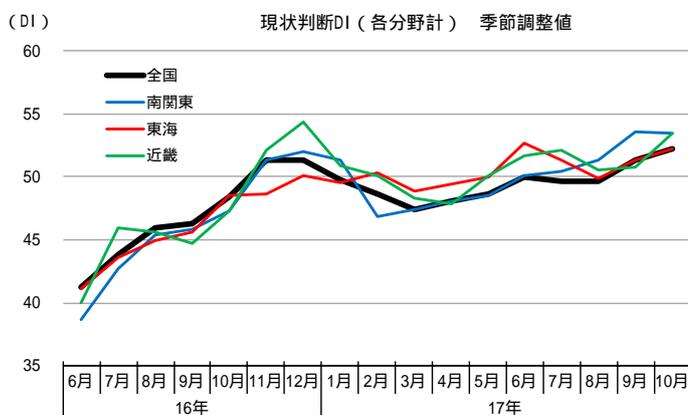
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.0ポイント上昇の52.3と2ヶ月連続で上昇した。南関東、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となった。

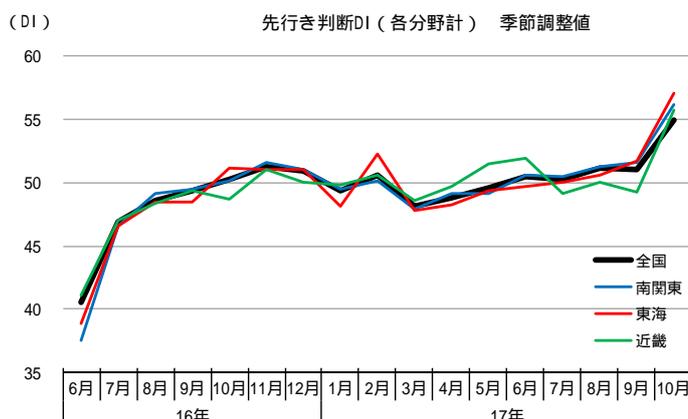


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	6月	41.2	38.6	41.1	40.0
	7月	43.8	42.7	43.6	46.0
	8月	46.0	45.4	44.9	45.6
	9月	46.3	45.8	45.6	44.7
	10月	48.4	47.3	48.5	47.3
	11月	51.4	51.3	48.7	52.1
17年	12月	51.4	52.0	50.1	54.4
	1月	49.8	51.4	49.6	50.9
	2月	48.6	46.8	50.3	50.1
	3月	47.4	47.4	48.9	48.3
	4月	48.1	48.1	49.4	47.9
	5月	48.6	48.5	50.0	50.1
	6月	50.0	50.1	52.7	51.7
	7月	49.7	50.5	51.4	52.1
	8月	49.7	51.3	49.9	50.6
	9月	51.3	53.6	51.3	50.8
10月	52.2	53.5	52.3	53.5	

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差5.4ポイント上昇の57.1と7ヶ月連続で上昇した。全国より高く、近畿よりやや高く、南関東とほぼ同水準となった。

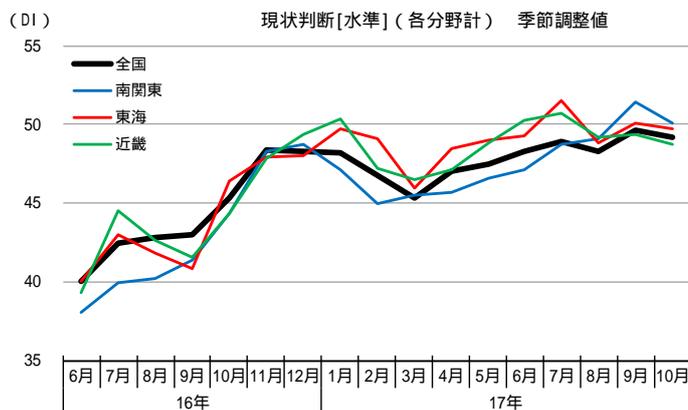


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	6月	40.5	37.5	38.9	41.1
	7月	46.9	46.6	46.6	47.0
	8月	48.6	49.2	48.5	48.4
	9月	49.4	49.5	48.5	49.4
	10月	50.3	50.1	51.2	48.7
	11月	51.3	51.6	51.0	51.0
17年	12月	50.9	51.0	51.0	50.0
	1月	49.4	49.5	48.1	49.8
	2月	50.6	50.2	52.3	50.6
	3月	48.1	47.9	47.8	48.6
	4月	48.8	49.1	48.2	49.7
	5月	49.6	49.2	49.4	51.5
	6月	50.5	50.6	49.7	51.9
	7月	50.3	50.5	50.0	49.2
	8月	51.1	51.3	50.6	50.0
	9月	51.0	51.6	51.7	49.3
10月	54.9	56.2	57.1	55.7	

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差0.4ポイント低下の49.7と2ヶ月ぶりに低下した。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となった。



各分野計(季節調整値)
DI

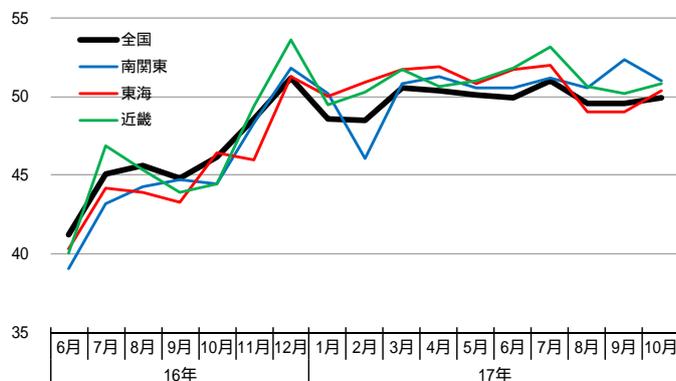
		全国	南関東	東海	近畿
16年	6月	40.0	38.1	40.0	39.3
	7月	42.5	39.9	43.0	44.5
	8月	42.8	40.2	41.8	42.6
	9月	43.0	41.4	40.8	41.6
	10月	45.3	44.3	46.4	44.3
	11月	48.4	48.3	47.9	47.8
17年	12月	48.3	48.7	48.0	49.4
	1月	48.2	47.1	49.7	50.4
	2月	46.8	45.0	49.1	47.2
	3月	45.3	45.5	46.0	46.5
	4月	47.0	45.7	48.5	47.1
	5月	47.5	46.6	49.0	48.8
	6月	48.3	47.1	49.3	50.3
	7月	48.9	48.7	51.5	50.7
	8月	48.3	49.1	48.8	49.2
	9月	49.6	51.4	50.1	49.4
10月	49.2	50.1	49.7	48.7	

(2) 原数値の動向

景気の状態判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の状態に対する判断DI(各分野計)は、前月差1.4ポイント上昇の50.4となり、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となった。

(DI) 現状判断DI(各分野計)

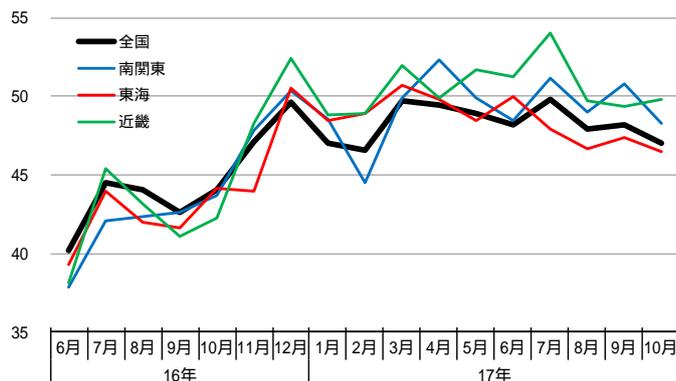


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	6月	41.2	39.1	40.3	40.1
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
17年	12月	51.2	51.8	51.3	53.6
	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2
10月	49.9	51.0	50.4	50.8	

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.9ポイント低下の46.5と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。近畿より低く、南関東よりやや低く、全国とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(家計動向関連)

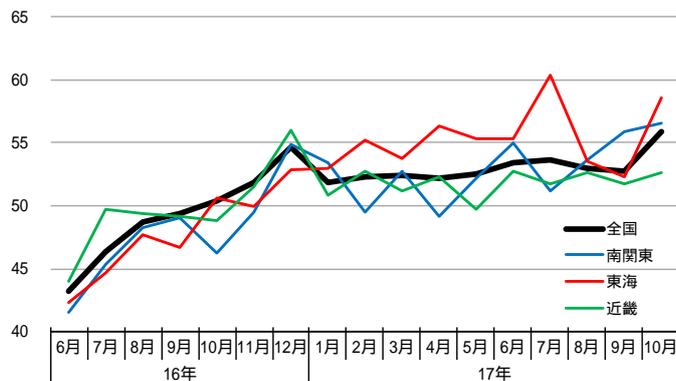


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	6月	40.2	37.9	39.3	38.1
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
17年	12月	49.6	50.4	50.5	52.4
	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4
10月	47.0	48.3	46.5	49.8	

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、6.3ポイント上昇の58.6と3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で上回った。南関東よりやや高く、近畿、全国より高い水準となっている。

(DI) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)

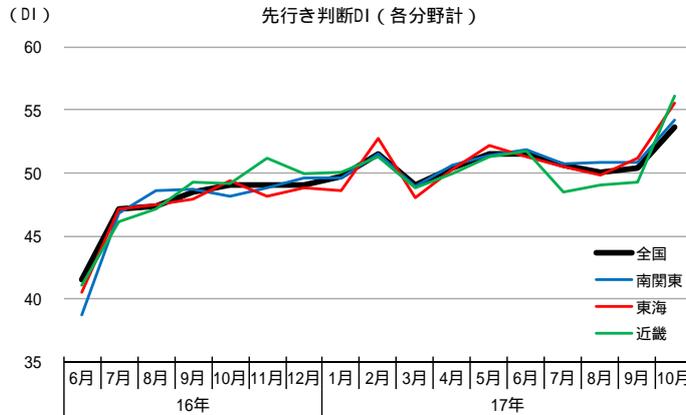


企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	6月	43.2	41.5	42.3	44.0
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
17年	12月	54.7	54.9	52.9	56.0
	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7
10月	55.9	56.6	58.6	52.6	

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

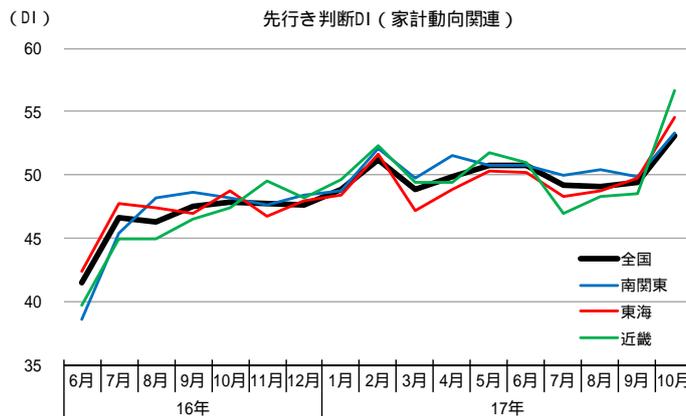
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差4.4ポイント上昇の55.6と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。南関東、全国よりやや高く、近畿とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連) DI

		全国	南関東	東海	近畿	
16年	6月	41.5	38.7	40.5	41.1	
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1	
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1	
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3	
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2	
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2	
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0	
	17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
		2月	51.5	51.5	52.8	51.3
		3月	49.0	48.9	48.0	48.8
		4月	50.4	50.6	50.3	50.0
		5月	51.5	51.4	52.2	51.3
6月		51.5	51.8	51.3	51.7	
7月		50.6	50.7	50.5	48.5	
8月		50.1	50.9	49.8	49.0	
9月		50.4	50.8	51.2	49.3	
10月		53.7	54.2	55.6	56.1	

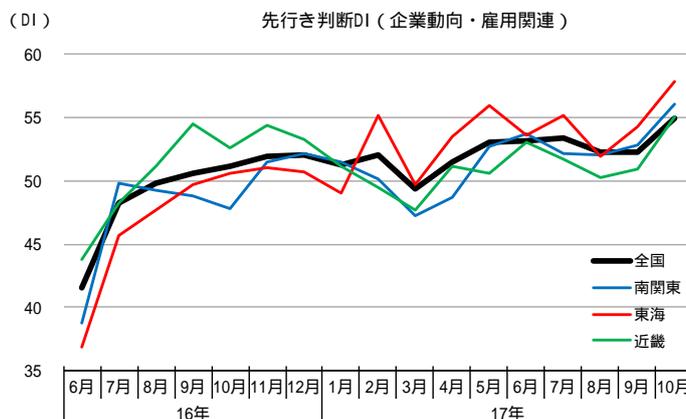
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同4.8ポイント上昇の54.5と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った。近畿より低く、南関東、全国よりやや高い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連) DI

		全国	南関東	東海	近畿	
16年	6月	41.5	38.6	42.4	39.7	
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0	
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0	
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5	
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4	
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5	
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2	
	17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
		2月	51.2	52.1	51.6	52.3
		3月	48.8	49.7	47.2	49.4
		4月	49.9	51.5	48.8	49.4
		5月	50.7	50.8	50.3	51.7
6月		50.7	50.8	50.2	51.0	
7月		49.2	50.0	48.3	46.9	
8月		49.1	50.4	48.7	48.3	
9月		49.4	49.9	49.7	48.5	
10月		53.1	53.3	54.5	56.7	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同3.6ポイント上昇の57.9と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で上回った。南関東よりやや高く、近畿、全国より高い水準となっている。



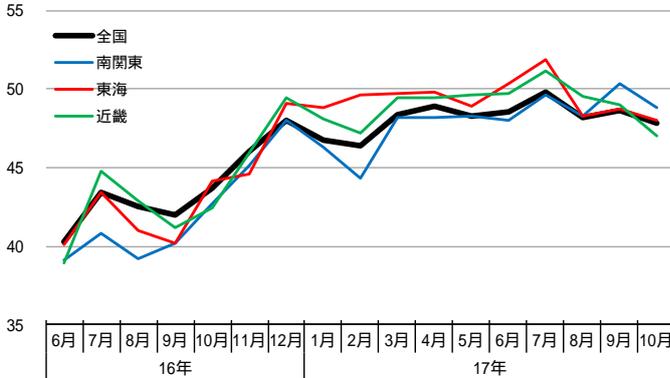
企業動向関連+雇用関連 DI

		全国	南関東	東海	近畿	
16年	6月	41.6	38.8	36.9	43.8	
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3	
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1	
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5	
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6	
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4	
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3	
	17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
		2月	52.1	50.2	55.2	49.5
		3月	49.4	47.3	49.7	47.7
		4月	51.5	48.7	53.5	51.1
		5月	53.1	52.7	55.9	50.6
6月		53.2	53.7	53.6	53.0	
7月		53.4	52.2	55.2	51.7	
8月		52.3	52.0	51.9	50.3	
9月		52.3	52.8	54.3	50.9	
10月		55.0	56.1	57.9	55.1	

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.7ポイント低下の48.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（各分野計）

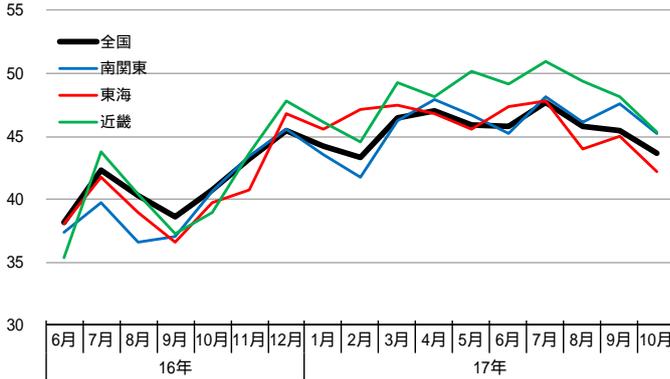


各分野計（家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連）

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	6月	40.3	39.1	40.1	38.9	
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8	
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9	
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2	
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4	
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9	
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4	
	17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
		2月	46.4	44.3	49.6	47.2
		3月	48.4	48.2	49.7	49.4
		4月	48.9	48.2	49.8	49.4
		5月	48.3	48.3	48.9	49.6
6月		48.5	48.0	50.3	49.7	
7月		49.8	49.6	51.9	51.1	
8月		48.2	48.3	48.3	49.5	
9月		48.6	50.3	48.7	49.0	
10月		47.8	48.8	48.0	47.0	

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同2.8ポイント低下の42.2と2ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を43ヶ月連続で下回った。南関東、近畿より低く、全国よりやや低い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（家計動向関連）

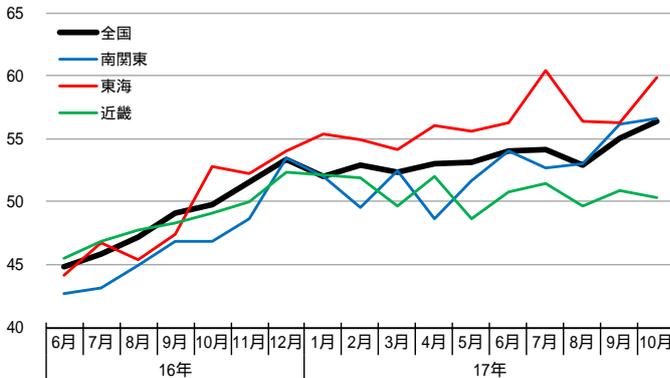


家計動向関連（小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連）

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	6月	38.2	37.4	38.0	35.4	
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8	
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4	
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3	
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9	
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7	
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8	
	17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
		2月	43.3	41.8	47.1	44.5
		3月	46.5	46.2	47.5	49.3
		4月	47.0	47.9	46.8	48.1
		5月	45.9	46.7	45.6	50.2
6月		45.8	45.2	47.4	49.1	
7月		47.7	48.1	47.8	50.9	
8月		45.8	46.1	44.0	49.4	
9月		45.5	47.6	45.0	48.1	
10月		43.7	45.2	42.2	45.3	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同3.6ポイント上昇の59.9と3ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を13ヶ月連続で上回った。南関東、近畿、全国より高い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（企業動向・雇用関連）



企業動向関連 + 雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	6月	44.8	42.7	44.2	45.5	
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9	
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7	
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3	
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1	
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0	
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4	
	17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
		2月	52.9	49.5	54.9	51.9
		3月	52.4	52.5	54.1	49.7
		4月	53.0	48.7	56.0	52.0
		5月	53.1	51.7	55.6	48.6
6月		54.0	54.0	56.3	50.8	
7月		54.2	52.7	60.4	51.5	
8月		52.9	53.0	56.4	49.7	
9月		55.0	56.2	56.3	50.9	
10月		56.4	56.6	59.9	50.3	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。10月調査では、改善方向、悪化方向の割合がともに上昇し、「変わらない」の割合が低下した。「やや良くなっている」の割合が大幅に上昇したことからDI（原数値）は前月から改善し、3ヶ月ぶりに50を上回った。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231
12月調査	5	53	113	40	6	217
2017年1月調査	2	47	133	37	7	226
2月調査	6	52	120	38	9	225
3月調査	3	53	129	36	4	225
4月調査	4	52	127	31	6	220
5月調査	8	46	128	39	8	229
6月調査	5	49	138	33	5	230
7月調査	5	60	124	41	5	235
8月調査	3	45	128	46	7	229
9月調査	2	45	132	42	8	229
10月調査	4	58	112	38	12	224

【家計動向関連】

10月の家計動向関連DI（原数値）は、46.5と前月より低下し4ヶ月連続で50を下回った。台風や雨といった天候要因、衆議院選挙で客足が遠のいたことなどがマイナス要因として働いたようだ。もっとも、これらの要因がマイナスに働いたものの、景気はよいとのコメントもある。

- ・台風等で天候には恵まれなかったが、消費の盛り上がりでマイナス分を補っている。（百貨店経理担当）
- ・前月から衆議院選挙期間中の観光客の減少という要素があって良くないが、台風による観光施設の破損や来客数の減少が大きく影響し、ダブルパンチとなっている。（一般小売店[土産]経営者）
- ・台風による天候悪化が要因で、来客数が前年同期を下回っている。（百貨店業績管理担当）
- ・徒歩圏内に競合店が開店したが、品ぞろえや価格等の点では良い店である。天候不順や台風等も重なり、当店の来客数は少ないが、競合店は盛況である。（スーパー販売担当）
- ・2週連続の台風と衆議院選挙の影響で、来客数が減少している。（一般小売店[結納品]経営者）

株価上昇を好感するコメントが見られる。また、高額品消費の好調をあげる声も多く、これまで不振が続いていた衣料品の回復を指摘するコメントもあった。

- ・株価、景況感共に上昇している。企業の業績も向上が見込まれ、期待が大きい。（一般小売店[高級精肉]企画担当）
- ・来客数が増えてきている上に、外商客を中心に高額商品の動きが出てきている。（百貨店計画担当）

- ・競合店の出店が続き厳しい状況であるが、新商品や高単価品への客の関心が高く、売上にもつながっている。売上は前年同期をクリアしている。(スーパーブロック長)
- ・有機ELテレビや新型冷蔵庫等の高単価商品がよく売れている。(家電量販店店員)
- ・比較的高額な商品の見積依頼が増えている。(通信会社営業担当)
- ・株高や求人好調等で、客は良好な景況感を維持している。(その他飲食[ワイン輸入]経営企画担当)
- ・気候も影響しているが、これまで苦戦していた衣料品が全般的によく動いている。客も見るだけでなく、実際の購買につながっている。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)

高額品消費が好調な一方で、節約志向を指摘するコメントが引き続きある。消費の二極化が進んでいるようだ。

- ・相変わらず節約志向が強い。若い人の収入が増えていない。(商店街代表者)
- ・低単価傾向に変化はないが、来客数は安定してきている。(商店街代表者)
- ・例年は秋口にある大口注文が今年はなく、見込んでいた売上を大きく下回っている。取引先の話では、とにかく景気が悪いままで、消費者の財布のひもは固いとのことである。(商店街代表者)
- ・依然、財布のひもは固い。必要な物だけを少しでも安くという風潮となっている。高額商品の動きも鈍い。(一般小売店[生花]経営者)
- ・客層が高額商品と低額商品に2極化している。高額商品は、後で売れる物件や買換えができそうな物件に需要が集まっている。(住宅販売会社経営者)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。改善方向、悪化方向ともに増加し、回答がばらけた。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10
12月調査	0	2	6	1	0	9
2017年1月調査	0	4	4	1	0	9
2月調査	0	4	3	2	0	9
3月調査	0	3	6	1	0	10
4月調査	0	0	9	0	1	10
5月調査	1	1	4	1	0	7
6月調査	1	1	5	2	0	9
7月調査	0	2	7	2	0	11
8月調査	0	3	3	3	0	9
9月調査	0	0	9	0	1	10
10月調査	1	3	3	3	0	10

- ・来客数、販売量共に、10月は文句なしに良い。売行きも良く、問い合わせも多い。客は購買意欲が高まって

いる。(乗用車販売店従業員)

- ・新型電気自動車の販売が好調で、比較的高い価格帯の上級グレード車が特に売れている。自動車メーカーの不正検査問題がなければもっと売れている。(乗用車販売店営業担当)
- ・買換え客が多く、中でも新車の購入が多い。分割ではなく一括払いの客が多数を占めている。(乗用車販売店経営者)
- ・来客数は前年同期比で増加しているが、成約には結び付いておらず、最低限の計画値は達成しているが、決算期に見合うような成果が上がっていない。破格値の特選車等は完売するが、それ以外の車種に関しては、下調べという様子の客が多い。車以外に金をかけたいという声も多く耳にする。(乗用車販売店従業員)
- ・半期決算後でもあり、新型車種の発表もなく、販売量は全体的に伸び悩んでいる。新車の販売台数は、全社的に前年同期比 90%前後で推移している。(乗用車販売店従業員)

【企業動向関連】

受注、売上げの好調をあげるコメントが多く見られる。企業関連のマインドはかなり改善してきているようだ。

- ・工場見学を希望する客が増えている。勉強目的の出張にも費用を出せる余裕が表れている。(窯業・土石製品製造業社員)
- ・価格面では非常に厳しい状態が続いているが、半導体関係の影響で、工作機械は過去にない売上、受注になっている。(電気機械器具製造業経営者)
- ・株価の続伸は景気が良くなる兆しである。衆議院選挙の結果は、現状の肯定と考えられる。地元でもインバウンドの増加が顕著で、地方での需要もじわじわと増加傾向にある。(通信会社総務担当)
- ・客先の企業では売上、利益共に伸びており、好調なところが多い。(会計事務所社会保険労務士)
- ・10月是非常に忙しく、前月の良い状態から変わらない。新しい案件も受注し、先行きも非常に明るい状態である。(その他非製造業[ソフト開発]経営者)

一方で、不調を指摘したり、好調でも人手が確保できないといったコメントも数は多くないもののいくつか見られる。

- ・受注量、販売量共に例年よりも減少が続いている。し好品には景気のしわ寄せが強く表れている。(食料品製造業営業担当)
- ・業界では「秋需」と呼ぶ繁忙期に例年ならば入っているが、受注量や販売量は横ばいである。東京オリンピックや公共事業により、ある程度の伸びを期待していたが、肩すかしの状況にある。(鉄鋼業経営者)
- ・大企業の好業績に対して、中堅中小企業の業績は非常に厳しい。(公認会計士)
- ・客先の業界全体が悪いなかで、客も設備投資を減らしており、当社の売上も減少している。(電気機械器具製造業経営者)
- ・引き合い案件があっても対応できる人員がいない。外部に委託したくても、業務が特殊で一般的な人員では難しいため、現在の案件で手一杯となっている。(その他サービス業[ソフト開発]社員)

【雇用関連】

求人増、求職減で人手不足の状況が続いている。慢性的な人手不足に対するかなり悲観的なコメントも見られた。

- ・管内企業の有効求人倍率と正社員求人倍率が、これまでになく高まっている。(職業安定所所長)
- ・3か月前に比べて、有効求職者数は変わらないが有効求人数が3.8%増加しているため、有効求人倍率は1.6倍から1.64倍に上昇している。(職業安定所職員)
- ・求人数の増加傾向に加えて、求職者の減少傾向もみられる。(職業安定所職員)
- ・職業紹介の新規登録者が増えない。(人材派遣会社社員)
- ・慢性的な人手不足による不安感が大きい。企業の存続も危ういのではと考える人も多い。景気が良いという声は、富裕層が引っ張っている一部分だけである。(新聞社[求人広告]営業担当)

働き方改革が所得の減少につながっているとの指摘がある。

- ・働き方改革の影響もあるが、残業削減の動きが多くみられる。個人の所得としては減少傾向である。(人材派遣会社経営企画)

(2) 景気の先行き判断

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。10月調査では、改善方向の回答割合が上昇し、DI(原数値)は大幅に改善した。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231
12月調査	3	45	116	45	8	217
2017年1月調査	3	41	129	46	7	226
2月調査	6	59	120	34	6	225
3月調査	2	43	123	49	8	225
4月調査	2	46	131	35	6	220
5月調査	3	53	139	29	5	229
6月調査	3	48	142	32	5	230
7月調査	1	48	146	35	5	235
8月調査	1	47	134	43	4	229
9月調査	3	47	144	28	7	229
10月調査	5	74	117	22	6	224

(家計動向関連)

衆議院選挙後の政権安定を前向きにとらえるコメントが多く見られた。

- ・衆議院選挙で与党が勝利し、どんどん良くなる。(商店街代表者)
- ・衆議院選挙が終わって心理的に一段落したことで、消費マインドはやや改善する。(スーパー営業企画)
- ・衆議院選挙が終わり、経済政策が軌道に乗れば良い方向に向かう。(都市型ホテル経営者)

・衆議院選挙も終わり、政治が安定している。12月にはボーナスも出るので、売上増加を期待している。(タクシー運転手)

年末年始、クリスマス、ボーナスといった季節要因に期待する声も引き続き見られる。

- ・今月後半の様子からは、自家、ギフト需要共に徐々に好転の兆しがうかがえる。ボーナスやクリスマスで、自分へのご褒美需要も高まる。(百貨店販売担当)
- ・景気は回復傾向にあるので、年末商戦とあわせて活発化してくる。(コンビニエリア担当)
- ・年末のボーナス時期やクリスマスに向けて、客の購買意欲が高まっていく。(通信会社営業担当)

物価上昇、消費税引き上げなど家計をとりまく環境の厳しさを指摘する声がある。企業は良くて個人は厳しいようだ。

- ・消費税の引上げが確実になり、相変わらず節約志向が続く。(商店街代表者)
- ・物価も徐々に上昇し、なくても生活できる物は省いていくようになっている。とても良くなるとは思えず、将来に望みがもてない。(一般小売店[生花]経営者)
- ・大企業のお歳暮は増えるが、個人客は贈り先を減らしており、売上が伸びない。法人需要が伸びても個人はマイナスのため、中身は少し変わるが3か月先も売上は変わらない。(一般小売店[贈答品]経営者)
- ・政治は安定しても、働き方改革による可処分所得の減少で今後は伸びない。(家電量販店店員)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。季節要因、株高、衆院選与党勝利の影響等に期待する声が見られた。今月は悪化方向のコメントはゼロであったが、自動車メーカーの不正検査問題の悪影響を懸念するコメントもあった。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13
12月調査	0	5	6	2	0	13
2017年1月調査	0	3	7	3	0	13
2月調査	0	3	4	5	0	12
3月調査	0	1	3	8	0	12
4月調査	0	2	6	3	1	12
5月調査	0	2	8	1	0	11
6月調査	0	2	7	2	0	11
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	5	5	0	0	10
9月調査	0	4	7	1	0	12
10月調査	0	7	5	0	0	12

- ・来年も新年初売りを3日から開催する。毎年恒例となっており、購買意欲も高くなるので期待したい。(乗用車販売店経営者)
- ・衆議院選挙の結果がどう影響するかは分からないが、今の少し良い状態が同じように続くように見込まれる。(乗用車販売店経営者)
- ・モーターショーが開催され、その話題で盛り上がる客もいるが、大半の客は無関心なので、ボーナス商戦に向けて先行きは不透明である。自動車メーカーの不正検査問題もあり、購買意欲に影響しないか不安である。(乗用車販売店従業員)

インバウンド消費の伸びに期待するコメントもある。また、足下の株価の好調が、これまであげてきた諸要因と相まって先行き改善見通しにつながっている。

- ・これからも東南アジアからのインバウンドは増え続ける。(コンビニ企画担当)
- ・インバウンドの好調や株価上昇に伴う高額品の引き合い増加等があり、台風や雨天等のマイナス要件を差し引けば、売上増加が続く。(百貨店企画担当)
- ・株高や景気拡大等で富裕層を中心とした購買が見込まれる。急激な気温低下による冬物衣料の購買増加も期待できる。(百貨店経営企画担当)
- ・衆議院選挙が終わって政権が安定し、株価が好調に推移している。過去の経験から、高単価品の多い当店には追い風である。(スーパーブロック長)
- ・オークションの動きも良い値段で売れており、良い流れである。株価が上がっている影響もある。面白い車や高い車も売れ始めている。(乗用車販売店従業員)

(企業動向関連)

家計動向関連同様、衆院選挙後の政権安定に期待する声がある。

- ・新政権は企業に対して賃上げを求める姿勢が明確であるため、期待感を込めて、景気はやや上向くと見込む。(化学工業総務秘書)
- ・衆議院選挙の結果を受けて政治が安定し、株価の高値安定もあり、この状況で景気が本格的に上昇しないと、希望がもてない。政権としては消費者物価の2%上昇を達成したいところだが、長雨による野菜価格の高騰や魚介類の不漁による影響等で、消費者心理にはまだ厳しいものがある。(通信会社法人営業担当)
- ・衆議院選挙の結果から、良くなると見込まれる。(不動産業用地仕入)

季節要因による改善を見込むコメントも複数あった。

- ・消費は依然堅調に推移している。県外からの観光客も例年より多く見受けられ、行楽シーズンを迎える11月以降の消費拡大に期待がもてる。(食料品製造業経営企画担当)
- ・客先業界で年末やクリスマスに向けてリニューアルする店が増えるため、設備導入に伴って当社の売上も増加する見込みである。(電気機械器具製造業経営者)
- ・毎年のことであるが、年末商戦で貨物量が上昇する。(輸送業エリア担当)

円安傾向を好感する一方、燃料価格の上昇を懸念する声もある。

- ・完成車メーカーから新車の仕事が入ってきている。円安が定着しており、海外向けの数字は堅調で、今後も堅調な推移が見込まれる。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)

- ・石油製品は徐々に値上がりしており、為替の関係で輸入製品も値上げ傾向にある。先行きは景気の上昇要因が弱まることを懸念している。(輸送業従業員)
- ・明るい話題も聞こえてきているが、燃料の軽油価格が前年より約 11 円上昇しており、2～3か月先は心配である。(輸送業エリア担当)

相次ぐ企業の不正問題の影響を懸念するコメントもあった。

- ・自動車メーカーの不正検査問題はさほど影響がないようだが、大手鉄鋼メーカーの品質データ改ざん問題は、問い合わせや書類を要求する客が次第に増え、今後対応に労力を取られそうである。問題の収束が全く見通せない状況では、何とも対応しようもなく、今後にかなり不安が残る。(鉄鋼業経営者)

(雇用関連)

人手不足による景気減速を懸念するコメントが複数見られる。

- ・求人ニーズは堅調に推移するが、紹介できる求職者が不足しており、景気としては良いが、企業では生産性の低下が心配される。(人材派遣会社社員)
- ・当地から首都圏等への人材流出が続いている。専業主婦を雇用する場を増やしていかないと、地方の景気は、良くて現状維持がいいところである。(新聞社[求人広告]営業担当)
- ・人材確保に手詰まり感があり、最近の生産現場での不正発覚等もあり、製造・販売では、これまでのペースからは、やや減速する懸念がある。(職業安定所所長)
- ・人手不足から1人当たりの労働負荷は大きくなっており、プレミアムフライデーや働き方改革が実現できるとは思えない。現状の生産性をどのように維持するかを考えないと、景気はますます停滞していく。(新聞社[求人広告]営業担当)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp